

あきた県政概況 2023



秋田県

県のシンボル

県の魚 ハタハタ



平成14年、県民からの意見によって県の魚と決められました。水深約250メートルの海底で育ち、初冬に産卵のため沿岸にやってきます。

県の花 ふきのとう



昭和29年、NHKが全国に各都道府県の「郷土の花」を募集したことがきっかけで県の花に選ばれました。別名「バツケ」。

県の鳥 ヤマドリ



昭和39年、公募によって県の鳥と決められました。キジ科の鳥で、主に県内の内陸部の山地に棲んでいます。

県の木 秋田杉



昭和41年、公募によって県の木と決められました。美しい木目と強い材質が特長で、その天然林は日本三大美林の一つに数えられています。

県民歌

秋田県民歌

倉田 政嗣 作詞
高野 辰之 修正
成田 為三 作曲

一、秀麗無比なる鳥海山よ
狂瀾吼えたつ男鹿半島よ

神秘の十和田は田沢と共に
世界に名を得し誇の湖水
山水皆これ詩の国秋田

二、廻らす山山靈気をこめて
斧の音響かぬ千古の美林

地下なる鉱脈無限の宝庫
見渡す広野は渺茫霞み
黄金と実りて豊けき秋田

三、篤胤信淵巨人の訓
久遠に輝く北斗と高く

錦旗を護りし戊辰の栄は
矢留の城頭花とぞ薫る
歴史はかぐわし譽の秋田

四、民俗勝れて質実剛毅
正義と自治とのさとしを体し

人材遍く育みなして
燦たる理想に燃え起つ我等
至純の郷土と拓かん秋田



はじめに



本書は、秋田県の各分野の現状や問題点と、それらに対する取組等について、県内・県外の皆様に幅広くご理解いただけるように作成したものです。

目 次

はじめに	1
人口	2
保健・医療・福祉	3
結婚・出産・子育て	4
移住・定住	5
女性・若者が活躍できる地域社会	6
暮らしと環境	7
交通	8
農林水産業	9
産業・雇用	10
デジタル・トランスフォーメーション(DX)・情報関連産業	11
エネルギー・資源	12
観光	13
文化・スポーツ・国際交流	14
教育	15
財政	16
データでみる秋田県	17

～大変革の時代～ 新秋田元気創造プラン

カーボンニュートラルへのシフトや新型コロナウイルス感染症のパンデミックなど、時代の大変革期に対応する新たな県政運営の指針「～大変革の時代～新秋田元気創造プラン」を策定しました。「選択・集中プロジェクト」に掲げる賃金水準の向上をはじめ、女性活躍の推進や若者の県内定着・回帰など、最重要課題である人口減少問題の克服に向けた取組を推進します。

選択・集中プロジェクト

特に注力すべきものとして行政資源を効果的・効率的に投入するもの

賃金水準の向上

カーボンニュートラルへの挑戦

デジタル化の推進

新プランに関する情報は
こちらから



県公式ウェブサイト
「美の国あきたネット」



最近の人口の推移

令和4年10月1日現在の秋田県の人口は929,915人となっています。昭和57年以降減少が続いており、平成29年には100万人台を割り込み、その後も年間1万人を超えるペースで減少しています。

県の人口は、進学や就職などによる県外への転出者数が県内への転入者数を上回る社会減が続いている一方で、出生数が死亡数を上回るという自然増の状態が長く続いてきたため、平成4年までは、社会減をある程度カバーすることができました。しかし、平成5年以降は出生数を死亡数が上回っており、それ以降、自然減も拡大傾向にあります。

このように本県では、自然減と社会減が同時に進行しています。

年齢3区分別人口の割合

令和4年10月1日現在の総人口を年齢3区分別の割合で見ると、0～14歳の年少人口は9.3%、15～64歳の生産年齢人口は52.1%、65歳以上の老年人口は38.6%となっています。これは前年に比べて、年少人口では0.2ポイントの減少、生産年齢人口では0.3ポイントの減少、老年人口では0.5ポイントの増加となっており、高齢化が進行しています。

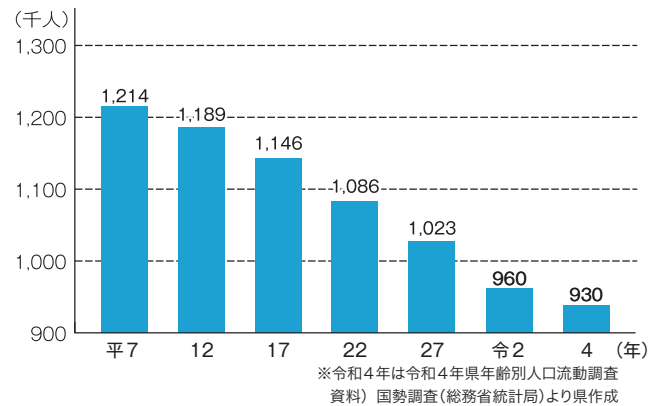
将来の見通し

令和2年国勢調査人口等基本集計結果によると、本県の2年人口は959,502人であり、前回の平成27年国勢調査からの人口減少率は6.2%と全国で最も大きくなっています。

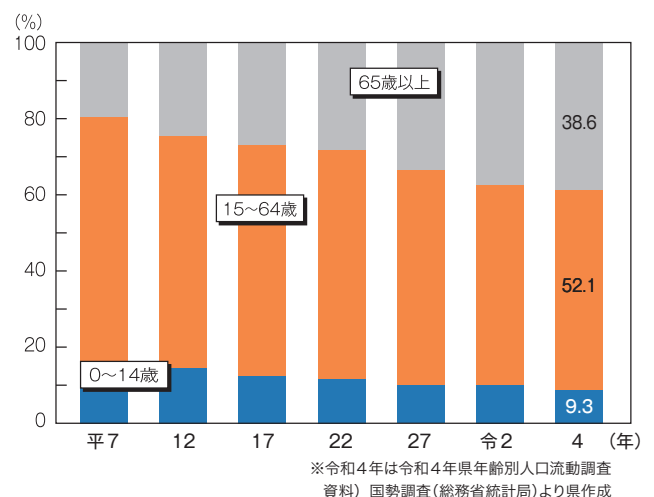
なお、国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に公表した「日本の地域別将来推計人口」では、令和27年には県人口が約60万人に減少すると推計しています。

県では、「魅力ある雇用の創出」や「少子化対策」等を充実し、人口減少の抑制に努めています。

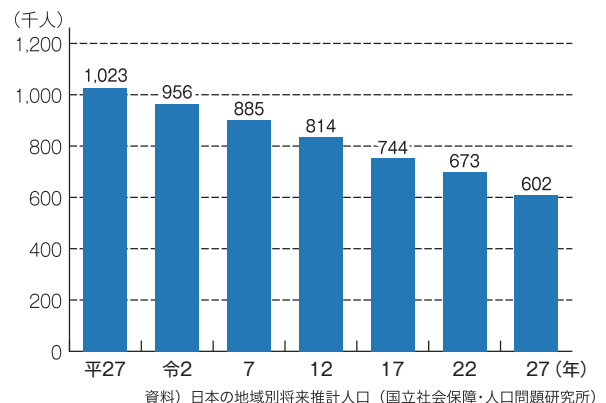
総人口の推移



年齢3区分別人口の割合の推移



将来推計人口の推移

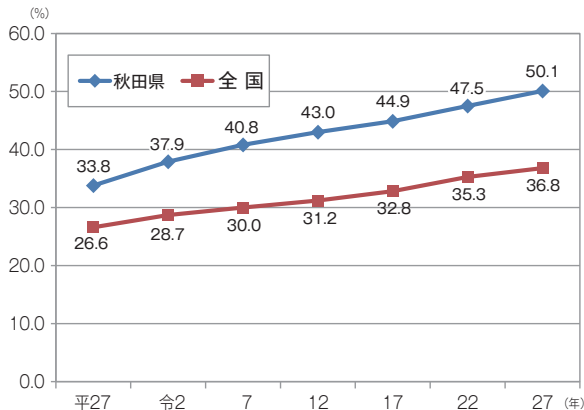




保健・医療・福祉

健康長寿社会の実現に向けて

高齢化率の将来推計



資料)「国勢調査」、「人口推計」(総務省統計局)
「日本の地域別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)
「秋田県年齢別人口流動調査」(調査統計課)より県作成

全国的に高齢化が進む中で、本県の高齢化の進行は特に速くなっており、要支援・要介護者も年々増加しています。

これを踏まえ、介護を社会全体で支える制度の円滑な運営や、健康づくり・介護予防に積極的に取り組んでいます。

さらに、「健康寿命日本一」を目標に掲げ、栄養・食生活の改善、運動、たばこ対策に重点的に取り組む「健康づくり県民運動」や、自殺者数の減少に向けた「民・学・官・報」が一体となった取組などを推進しています。

また、生きがいづくりや社会参加に向けた取組の支援、認知症の方を地域で支える仕組みづくりなどに取り組んでいます。



SNS相談

SNSを活用した気軽に相談できる窓口を設置しています。

ライン相談あきた

ケアラーサポート LINE秋田

・ケアラーの悩み相談

女性健康支援 センター LINE相談

・女性の健康に関する悩み相談

くもの糸 LINE相談

・つらい気持ちを抱えている方の悩み相談

福祉の充実

障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重した共生社会の実現を目指し、雇用の促進や障害を理由とする差別の解消に向けた取組を進めています。

また、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応などに取り組むとともに、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援など、児童福祉の充実を図っています。



秋田県子ども・女性・障害者相談センター

子ども・女性・障害者等の一体的な相談支援体制を強化するため、関係する相談機関を統合した新たな施設を令和5年4月1日に開設しました！



望まない受動喫煙防止の取組

喫煙は、肺がんをはじめとする様々ながんの原因とされており、受動喫煙によりたばこを吸わない人にも健康に悪い影響を与えます。

望まない受動喫煙を防止するために、県内のコンビニエンスストア、スーパーマーケットなどの協力のもと、店舗敷地内の灰皿を撤去する「あきた受動喫煙ゼロ推進キャンペーン」を行っています。



地域医療の充実

県民がどこに住んでいても質の高い医療を受けられるよう、地域の中核を担う病院の体制整備をはじめ、医療提供体制の充実・強化を図っています。

また、県内外からの研修医の確保と定着の促進、潜在看護師の掘り起こしなど、医療人材確保対策を進めています。

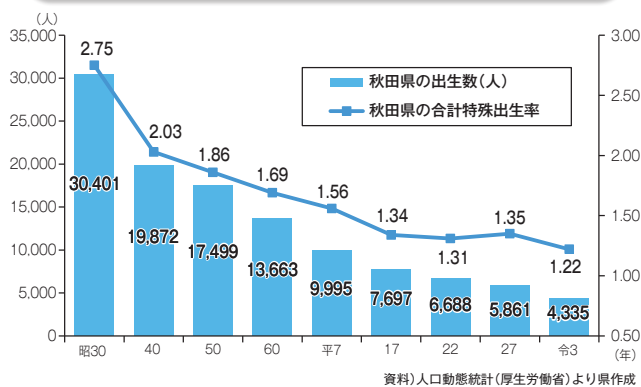


結婚・出産・子育て

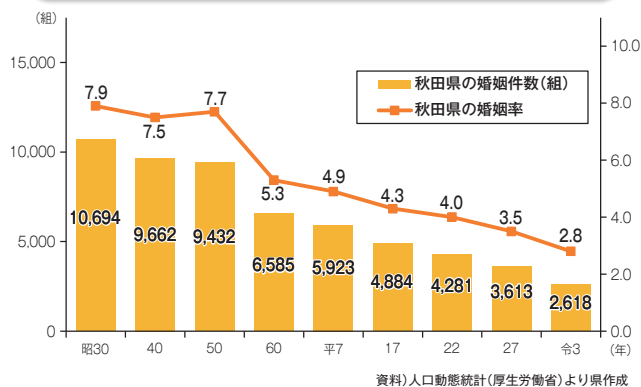
秋田県の出生数・婚姻件数

全国的に少子化が進む中で、本県の出生数は昭和22年の4万7,838人をピークに減少しており、令和3年には4,335人となっています。合計特殊出生率(女性1人が一生に生む子どもの数を表す指標)は、1.22と全国平均の1.30を下回っています。婚姻件数は、令和3年は2,618組、婚姻率は2.8と全国最下位ですが、20～39歳の範囲で比較した場合の婚姻率は24.1と全国平均の22.5を上回っています。

出生数と合計特殊出生率の推移



婚姻件数と婚姻率の推移



出会いと結婚への支援

結婚を希望する独身者の出会いと結婚への支援の充実・強化に取り組んでいます。市町村や民間団体と共同で設立した「あきた結婚支援センター」では、AI(人工知能)を搭載したマッチングシステムによる相性の良い相手の紹介、結婚コーディネーターによる結婚相談、オンラインによる婚活イベントの開催など、出会いから交際、結婚までの丁寧なサポートと、多様な出会いの機会を提供しています。



子育て支援

安心して子育てできる体制の充実のため、市町村と協働で、保育料や副食費、子どもの医療費の助成などを行っているほか、妊娠期からの伴走型相談支援と経済的支援(妊娠届出時5万円、出生届出後5万円)の一体的な実施と共に、子どもが生まれた世帯に対するお祝金の支給を新たに開始しています。

また、子育て支援団体の活動や男性の家事育児参画を促進するための支援を行うなど、子育てを支える体制づくりを進めています。



あきたの結婚・子育て応援 Webサイト 「いっしょにねっと。」 結婚・出産・子育ては秋田でね

「いっしょにねっと。」では、新婚夫婦等が協賛店で優待サービスを受けられる「あきた結婚応援パスポート(Aiskip)」など、出会いや結婚を希望する方への応援情報や、妊娠期から出産・出産後のサポート情報、あきた子育てふれあいカードの協賛店情報などの子育て応援情報を発信しています。



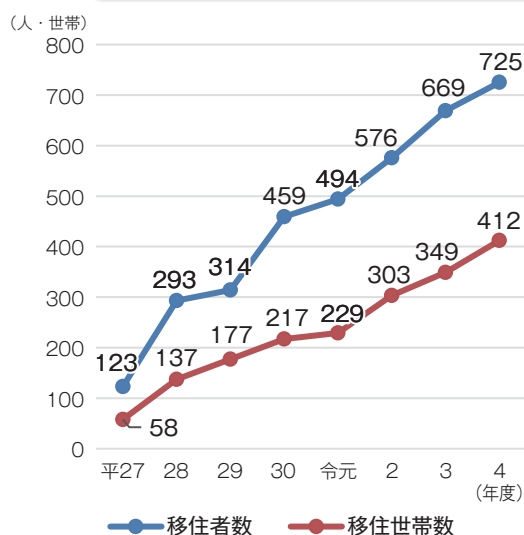
移住・定住

移住・定住の促進

秋田への移住を促進するため、全国に向けて「あきた暮らし」の魅力や仕事に関する情報発信を行っているほか、首都圏移住相談窓口等における相談対応や、市町村との共同による移住支援金の交付など、移住希望者に対するきめ細かな支援を行っています。

このほか、市町村・民間団体等と連携した移住者の県内定着支援や、新しい働き方の一つとしてリモートワーク移住の支援なども行っています。

移住者数（県関与分）



若者の県内定着・回帰促進

高校生向けの企業説明会、大学生等向け就職面接会・業界研究セミナー等の開催に加えて、学生が先輩社員に就活や日々の暮らしについて気軽に相談できる「こっちゃけ交流カフェ」といった就活・交流イベントを実施します。また、SNSからの秋田暮らしの魅力情報、話題のスポット情報等の発信を強化し、若者の県内定着・回帰を促進します。



過去の就活・交流イベントの様子



メタバースを活用して 移住情報を発信!



移住促進をテーマとしたメタバース空間「あきた移住・交流メタバース万博」をオープンしました！秋田県PRキャラクター「んだッチ」などのアバターになって、各地域のパビリオンで、市町村や移住支援の情報を収集することができます。

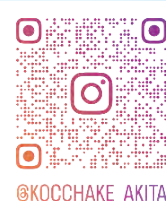
また、移住相談会も定期的に行っています。
URL: <https://akita-ijuexpo.com/>
※参加無料。通信費は参加者負担となります。



秋田県就活情報サイト 「KocchAke!(こっちゃけ)」

「こっちゃけ」は、県内就職を希望する大学生等向けに就活情報を発信するサイトで、県内企業情報や就活イベント、インターンシップ等の情報を掲載しています。学生や保護者が会員登録することで、就活情報等がメールで直接届くようになるほか、マイページに気になる企業を登録することができます。

また、秋田の魅力を発信するInstagramも開設しましたので、ぜひフォローしてください。



@KOCCHAKE_AKITA





女性・若者が活躍できる地域社会

男女共同参画・女性の活躍推進

男女共同参画社会の実現に向けて、多様性に配慮しつつ、固定的な性別役割分担意識の更なる解消に向けた取組を推進しています。

また、女性が活躍し続けられる環境づくりのため、企業経営者等の理解促進や女性の意識改革に取り組むほか、県内企業の情報や秋田で働く魅力を発信しています。さらに、女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業に対して、女性活躍・両立支援センターを通じた支援や、職場の環境整備、社内研修等への助成を行っています。



「ラウンドテーブル」の開催

女性の挑戦や活躍への意識改革の推進のため、官民一体によるプロジェクトチームを立ち上げ、講演会やワークショップを行うラウンドテーブル（自由な意見交換の場）を企画・運営し、女性の相互研鑽とネットワークづくりにつながる場を提供しています。



「あきた女性の活躍応援ネット」がリニューアルしました！

男女共同参画や女性の活躍推進に関する情報を入手できるポータルサイトをリニューアルし、女性が活躍する県内企業の情報を充実しています。また、「女性人材データバンク」で様々な分野で活躍する女性の情報を提供しています。



地域コミュニティの維持活性化

人口減少下においても持続可能な地域コミュニティの形成に向けた住民及び女性主体の取組への支援を行います。

また、地域住民自らが取り組む「元気ムラ」活動を推進するため、集落等が一堂に会した大交流会を開催するほか、地域資源を活用したG Bビジネスの活動体制の強化と新規参加集落の立ち上げを支援します。



さらに、関係人口拡大による地域の課題解決・地域活性化の促進に向けて、関係人口が関わる地域の魅力あるコンテンツを「あきたの物語」として見える化を図ります。

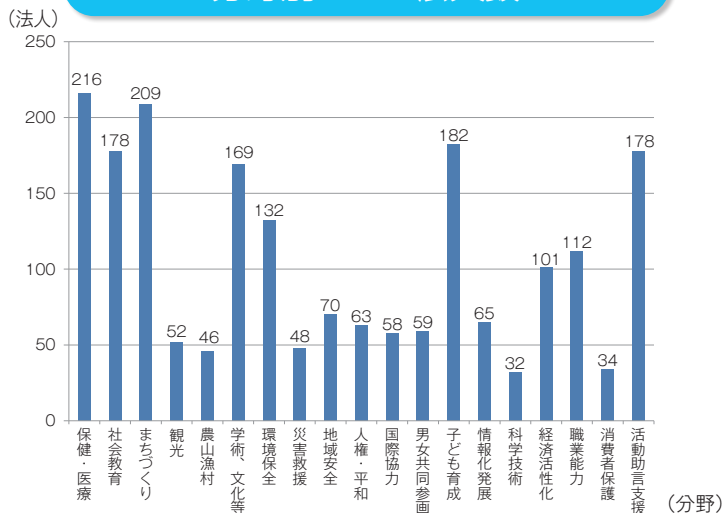
若者チャレンジへの支援

若者が活躍できる社会の実現を目指し、若者の意欲や斬新なアイデアを地域活性化につなげる機会を創出するため、夢の実現に向けた若者の戦略的な取組を支援するほか、若者が地域で活動するための実践力の向上や意識醸成を図ります。

多様な主体による協働の推進

県内3か所に設置する市民活動サポートセンターを中心に各種相談や情報発信を行い、市民活動の基盤強化を図るほか、地域課題解決に向けた協働実践モデルの取組について支援します。

分野別 NPO 法人数



※令和5年3月末現在
資料) 地域づくり推進課



くらしと環境



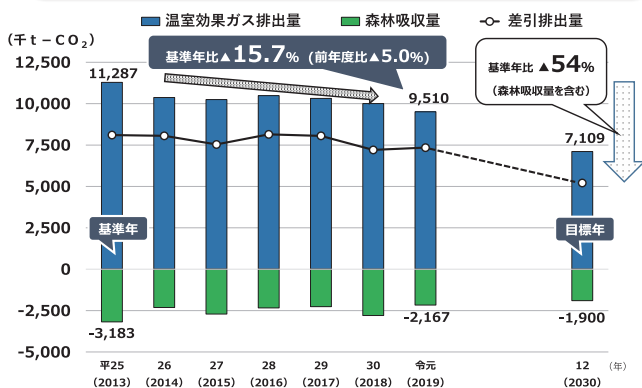
安心・安全なくらしの環境づくり

安全・安心なくらしのため、防犯意識の向上や交通安全対策、悪質商法・特殊詐欺による被害の防止、地域の除排雪団体設立の支援や雪による事故の防止などに取り組んでいます。

地球温暖化防止に向けた取組

県では、令和4年3月に策定した「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画（改定版）」に基づき、温室効果ガスの排出削減や再生可能エネルギーの導入、森林吸収源対策等について、県民運動を展開しながら、重点的に取組を進めています。

秋田県の温室効果ガス排出状況等の推移



資料) 温暖化対策課

自然環境に恵まれており、その保護と利用の好循環に向け、魅力等の発信や施設整備を行っているほか、生物多様性を保全する活動を進めています。

また、野生鳥獣の分布拡大や生息数の増加により、人的被害や農林水産物被害が生じており、適正な保護管理に努めるとともに、被害防止対策の強化を図っています。



世界自然遺産 白神山地

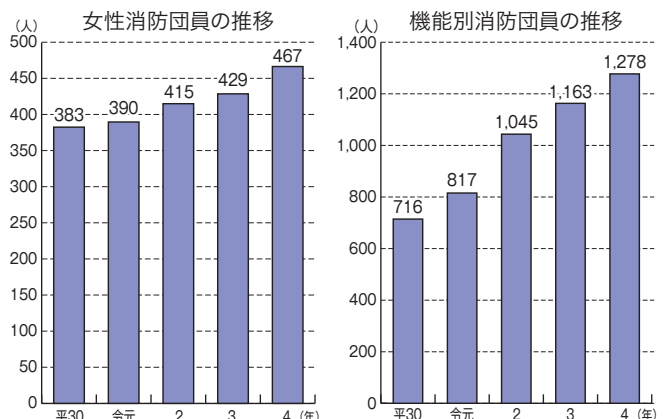
景観づくりの推進

地域の自然や歴史、文化など、たくさんの人々が関わる中で創られ、受け継がれてきた良質な景観を、県民共通の財産として守り、育て、活用し、さらに創造することによって地域の魅力を高めるため、市町村の景観形成に向けた取組の支援を行っています。

地域防災力の強化

自主防災組織は、「自分たちの地域は自分たちで守ろう」という、地域防災のための住民活動を行う組織です。県では組織の結成や活性化を支援するため、様々な事業を実施しています。

消防団は、日頃から火災や洪水などの災害に対する防ぎよ・防災訓練を行っています。また、女性消防団員や特定任務に従事する機能別消防団員の採用など幅広い層が入団できる環境整備を進めています。



出典: 総合防災課



あきたゼロカーボンアクション宣言

令和4年4月、県は、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「カーボンニュートラル宣言」を行いました。その実現に向け、5年4月から、温暖化防止活動への積極的な取組を事業者等が宣言する「ゼロカーボンアクション宣言」を始めました。



宣言書交付式 (令和5年5月22日)

自然との共生

本県は、世界自然遺産登録30周年を迎える白神山地を始め、十和田八幡平国立公園、鳥海・栗駒・男鹿の三つの国立公園、八つの県立自然公園など、豊かな

交流を支える広域交通網

航空路線の国内線は、秋田空港では羽田・伊丹・中部・新千歳の4路線が運航され、大館能代空港では羽田線の3往復運航が実現し、地域の産業・観光等において重要な交流ルートとなっています。また国際線の運航再開に向けて、台湾航路開設への取組を進めています。

秋田新幹線は、東京～秋田間を最速3時間37分で結んでいますが、所要時間の短縮、定時性・安定性の向上等を図るため、新仙岩トンネルの整備を目指しています。



秋田県からの高速交通網

秋田港と苫小牧、新潟、敦賀港を結ぶ長距離フェリーは、日本海側の旅客や貨物輸送路として定着しており、モーダルシフトによる環境負荷の低減に貢献しています。

また、令和5年3月より国際クルーズ船の受入を再開しており、クルーズ振興による交流人口の拡大を図るため、引き続き、受入態勢の充実に取り組んでいきます。



秋田港が「ポート・オブ・ザ・イヤー2022」を受賞！

産業・生活を支える基盤整備

本県の高速道路は、計画延長約362kmのうち92%が供用されており、残りの区間も開通に向け事業が進められています。

その他の道路整備は、秋田港と秋田自動車道秋田北ICを結ぶ秋田港アクセス道路が事業中であるとともに、令和4年度には、世界自然遺産白神山地へのアクセス道路である荷上場バイパス等が開通しています。

引き続き、高速道路の整備を促進するとともに、物流・交流拠点へのアクセス道路や広域交流を支える幹線道路網の整備を計画的に実施していきます。

また、本県の港は、環日本海の物流・交流拠点であり、国内外の産業を支える重要な役割を担っています。

秋田港、能代港では、国内初となる大規模洋上風力発電の商業運転が昨冬より開始され、再生可能エネルギー拠点として一層の活用が期待されます。

今後多岐にわたり産業・生活を支える港の機能強化を図るため、施設整備を実施していきます。

秋田県高速道路網供用状況





農林水産業

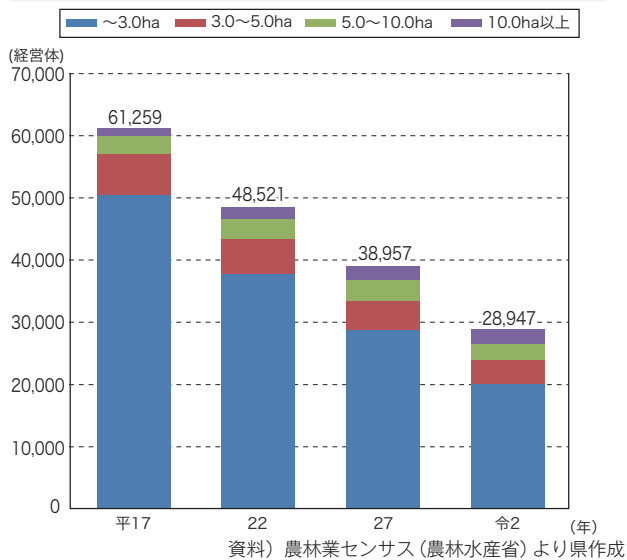


秋田県の農業構造

本県農業の担い手は減少傾向にあり、令和2年2月1日時点の県内の農業経営体数は28,947経営体で、5年前と比べて25.7%減少しています。

一方、10ha以上の経営耕地を持つ経営体数は8.4%増加して2,332経営体となっており、農業経営の大規模化が進んでいます。

経営耕地規模別農業経営体数の推移

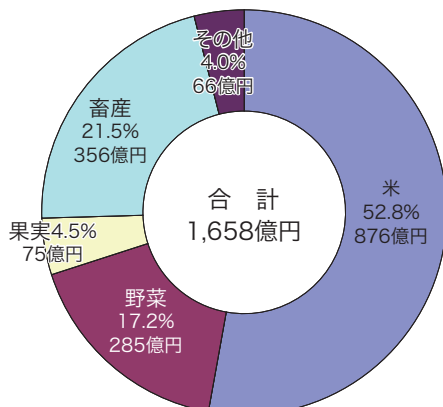


農業生産の現状

令和3年の農業産出額は1,658億円で、10年前と比べて74億円減少していますが、部門別では、米以外の品目の比率が増加傾向となっています。

また、令和4年には秋田米の新品種「サキホコレ」がデビューしており、認知度向上や生産対策等、全国トップブランドを目指した取組を推進しています。

令和3年農業産出額の部門別構成比

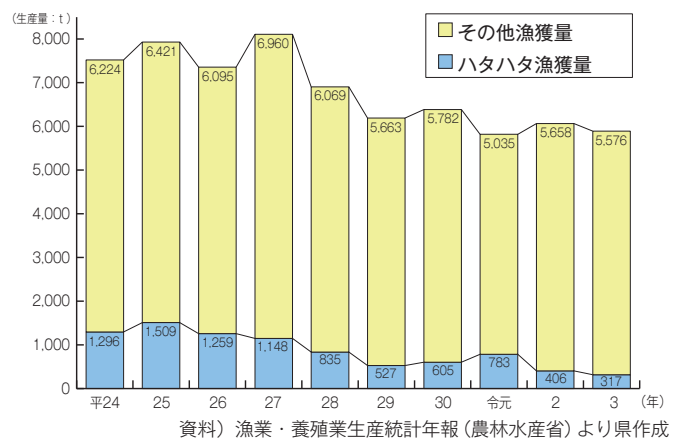


水産業の現状

令和3年の海面漁業・養殖業生産量は、5,893 tで前年を171 t下回り、ハタハタも317 tと前年より89 t減少しています。

漁業所得の向上を図るため、効果的な資源管理や稚魚放流の推進のほか、蓄養殖やオンライン販売等の取組を進めています。

海面漁業・養殖業生産量とハタハタ漁獲量の推移



森林・林業の現状

本県の森林面積は約83.5万haで、県土の72%を森林が占めています。そのうち、民有林スギ人工林面積は、昭和44年から展開された「年間1万ha造林運動」等により25万7千haが造成され、全国一となっています。

また、高性能林業機械を使用した作業システムの普及等により、令和3年の素材生産量は150万m³に達しています。



林業技術者の育成

県では、平成27年度に林業大学校を開講するなど、林業技術者の育成に取り組んでいます。

令和3年度の新規林業就業者数は135人で、10年連続で東北1位となりました。



研修に励む林業大学校生

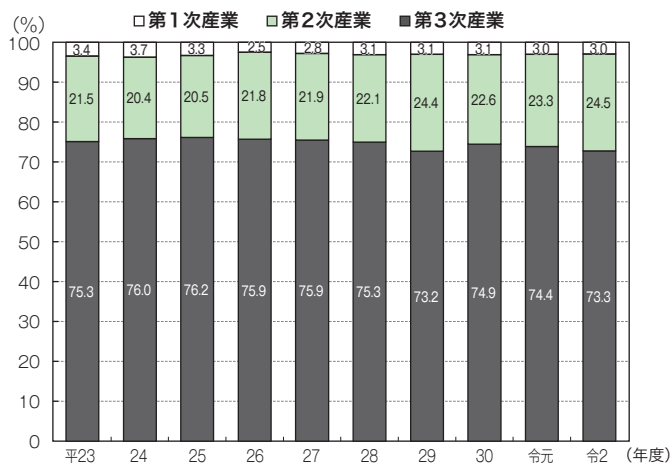
産業・雇用

秋田県の産業構造

就業人口から見た本県の産業構造は、全国と同様に、第1次産業就業者数が減少し、第3次産業就業者数が増加しており、徐々にサービス関連産業の就業者数の割合が高くなってきています。

県内産業の生産規模を示す県内総生産は、第3次産業が全体の73.3%と高い割合を占めており、対全国シェアは0.6%台で推移しています。

産業別県内総生産（名目）構成比の推移



※輸入品に課される税・関税等の加算控除の関係で計と内訳の合計は一致しない。

資料) 令和2年度秋田県県民経済計算

産業構造の転換と基盤強化

社会変化に対応するため、デジタル化を推進するほか、秋田の強みを生かし、今後成長が見込まれる分野への積極的な展開を図り、力強い産業構造へと本県産業の転換を図ります。

○デジタルイノベーションの推進

I o TやA I等のデジタル技術の普及・導入を促進し、デジタル人材の確保・育成や新ビジネスの創出に向けた支援等を行います。

○中小企業・小規模企業者の振興

「秋田県中小企業振興条例」の趣旨を踏まえた、相談機能の強化、各種制度融資の充実、設備投資等の支援等を通じて、県内中小企業・小規模企業者の生産性向上、経営基盤強化等を図っていきます。

○成長分野・中核企業の育成

新たに本県産業を牽引するリーディング企業の育成を図るため、自動車、情報関連、風力発電等の新エネルギー分野の参入の促進を図ります。

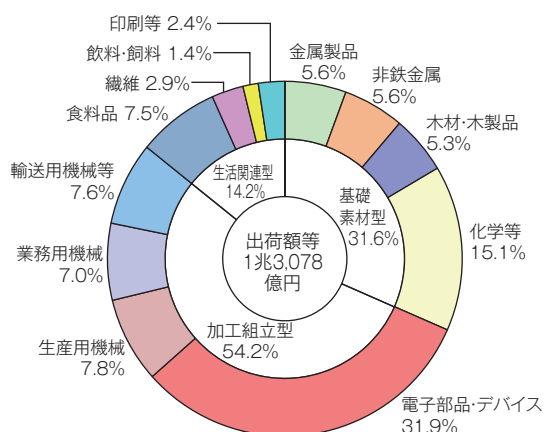
安定した雇用の確保

本県では、近年、職種間での求人・求職のミスマッチや少子高齢化に伴う人材不足が課題となっており、企業誘致や地域産業の振興に加え、働き方改革の推進による質の高い雇用の場の創出や学び直し機会の提供によるキャリアアップの促進、女性、高齢者、障害者及び外国人など多様な人材の活躍促進に向けた雇用環境の整備や就業機会の確保を図っています。

工業振興による地域経済の活性化

経営規模の拡大や企業価値の向上に取り組む企業を支援することにより、本県工業において大きなウェイトを占めている電子部品・デバイス産業と共に地域経済を牽引する中核的企業の創出を目指します。

業種別出荷額等割合



資料) 総務省及び経済産業省「令和3年経済センサス活動調査（製造業に関する集計）」より県作成

※四捨五入の関係で割合の合計は100%にならない

県内企業の海外展開への支援

オンライン商談や越境ECなど、新たな貿易手法の普及にも努めながら、海外展開により新たな収益基盤の構築を目指す県内企業に対し、計画策定から成約に至るまでの各プロセスにおいて必要な支援に取り組んでいます。

さらに、東アジア地域の国々の地方政府との交流や関係機関との連携を進め、県内企業のビジネス機会の創出や海外展開に向けた機運の醸成に取り組めます。

また、国外では、タイにビジネスサポートデスクを設置し、県内企業の現地での商談等をサポートするとともに、取引機会の創出を図っています。

デジタル・トランスフォーメーション(DX)・情報関連産業

秋田県 DX 推進計画

デジタル技術を積極的に活用し、県民の利便性向上や地域課題の解決を図るため、「秋田県DX推進計画」（推進期間：令和4年度～7年度）に基づき様々な取組を進めています。

〇施策の柱と主な取組

〔施策の柱①：行政 ～デジタル・ガバメント～〕

行政手続のオンライン化、行政事務の効率化と働き方改革、市町村のデジタル化の推進 等

〔施策の柱②：産業 ～県内産業のDX～〕

産業の生産性向上と競争力強化、スマート農林水産業の推進、デジタル技術を活用した観光施策の推進、ICT建設工事の拡大 等

〔施策の柱③：暮らし ～デジタル社会～〕

デジタル技術を活用した医療・福祉の推進、地域公共交通の利便性向上、教育のICT化の推進 等

〔施策の柱を支える環境基盤の整備・充実〕

デジタル人材の確保・育成、DXを支える情報関連産業の振興、デジタルデバйд対策の推進 等



未来の観光のイメージ

デジタルデバйд対策

デジタル技術の活用により、県民一人ひとりがそれぞれのニーズに合ったサービスを選ぶことができる社会の実現を目指し、スマートフォンの操作方法等にな慣れな方を対象としたスマートフォン操作体験会と、地域の方のスマートフォンに関する相談に乗っていただく「デジタル活用サポーター」の育成研修会を令和3年度から実施しています。

県内産業におけるデジタル化の促進

産業分野では主に、①デジタル技術の普及啓発、②DXの事例創出、③デジタル人材の確保・育成、④県内情報関連産業の振興等に取り組んでいます。

〇秋田県DX推進ポータルサイト「AKITA DeX」

本ポータルサイトでは、県内事業者のデジタル化事例を紹介するほか、セミナーや補助金等の支援制度、デジタル化を支援する県内ICT企業の情報等を発信しています。



〇DX加速化プロジェクト形成事業

産業分野の競争力強化や地域課題の解決を図るため、実証プロジェクトによるDXの先行事例を創出します。



令和4年度実証プロジェクト
株式会社ゼロニウム
「あきた移住・交流メタバース万博」



Let's コネクト! デジタル未来ふれあいフェスタ

令和4年10月に秋田市、能代市、大仙市でデジタル技術を体験できるイベントを開催し、延べ2,133人が来場しました。



子ども向けプログラミング教室の様子



エネルギー・資源

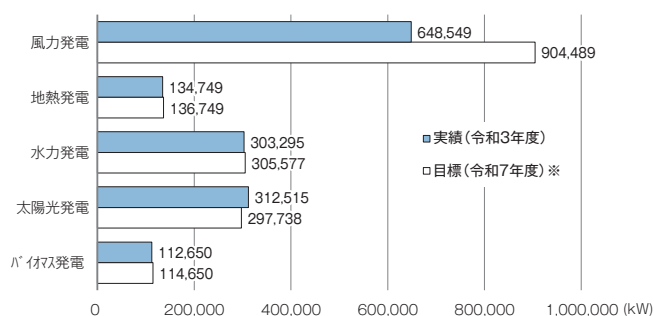


再生可能エネルギーの導入促進と 関連産業の創出・育成

県内には、風力、地熱、水力等の再生可能エネルギー源が豊富に存在しており、令和4年3月に策定した「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画（改定版）」に基づき、これらの積極的な導入を進めています。

また、再生可能エネルギーの導入拡大により、我が国が目指すエネルギーミックスの実現に寄与するとともに、県内の産業振興につなげるため、4年3月に策定した「第2期秋田県新エネルギー産業戦略（改訂版）」に基づき、新エネルギー関連産業の創出・育成に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの導入状況



※「第2次秋田県地球温暖化対策推進計画（改定版）」における目標
資料）温暖化対策課、クリーンエネルギー産業振興課

環境・リサイクル産業の集積促進

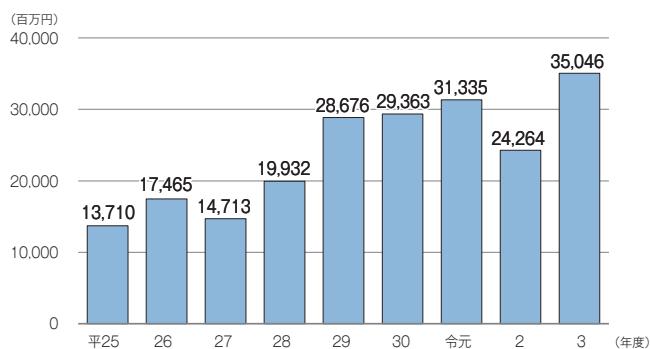
県北部は、かつて国内有数の鉱山地帯でしたが、平成6年に県内最後の鉱山が閉山したことにより、地域の経済は大きく衰退しました。県は、11年に「秋田県北部エコタウン計画」を策定し、この地域に残された鉱山関連の施設や技術等を活用した金属リサイクルや、廃プラスチック類等を原材料とした製品製造等の促進を図りました。

22年度からは、対象を全県に拡大した「秋田エコタウンプラン」を策定し、県内全域でリサイクル産業の集積促進を図ってきました。

令和4年3月に策定した「第3期秋田エコタウンプラン」では、レアメタル等の金属リサイクルやプラスチックリサイクルなど、カーボンニュートラルの実現

や持続可能な社会の構築に寄与するプロジェクトを進めています。

環境・リサイクル産業の製造品出荷額



※県の助成事業の対象となっている施設の出荷額等の合計
資料）クリーンエネルギー産業振興課



国内初となる本格的な 洋上風力発電所が稼働

～ 秋田港・能代港洋上風力発電所が商業運転を開始 ～

県では、恵まれた風況や遠浅の海底地形を生かし、早くから洋上風力発電の導入に向けた取組を進めてきました。

平成27年2月には、秋田港・能代港の港湾区域内における発電事業者を公募により決定し、その後、各種調査や陸上・洋上工事を経て、令和4年12月に能代港、5年1月に秋田港の洋上風力発電所が商業運転を開始しました。両発電所の最大出力は合計約14万kWで、一般家庭約13万世帯分の電力を発電する国内初の本格的な洋上風力発電所となります。

現在、本県沖では、「能代市・三種町・男鹿市沖」や「由利本荘市沖」など、4海域で洋上風力発電の導入に向けた取組が進められています。県では、関連産業の集積による県内経済への効果の最大化を図るため、風車の部品製造やメンテナンス等への県内企業の参入を支援しています。



能代港洋上風力発電所
(写真提供：秋田洋上風力発電㈱)

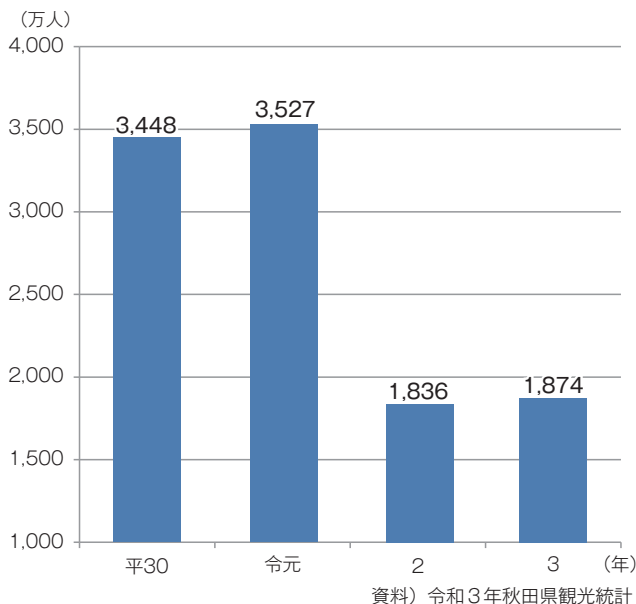
秋田県の観光と現状

令和3年に県内を訪れた観光入込客数は約1,874万人（秋田県観光統計）、宿泊者数は約263万人（観光庁宿泊旅行統計調査）となっており、新型コロナウイルス感染症の影響により、平成31年（令和元年）と比較し観光客数で53.1%、宿泊者数で71.9%の実績にとどまりました。

令和4年度においては「『秋田へGO！』秋田を旅しようキャンペーン」などの経済対策を実施した結果、4年の宿泊者数（4年観光庁速報）は前年比110.5%と増加しました。

今後は、感染状況を注視しながら観光需要の回復に向けた対策や、感染症の影響による意識等の変化を踏まえた力強い観光産業を築いていくための施策が求められています。

秋田県延べ観光入込客数



観光地づくりと誘客の促進

令和4年3月に策定された「秋田県観光振興ビジョン」に基づき、データに基づいた効率的な誘客に結びつけるためのデジタルプロモーションに引き続き取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行スタイルの変化を踏まえつつ、本県ならではの観光コンテンツの磨き上げとその活用を進めます。また、本県観光の大きな課題である季節による繁閑の平

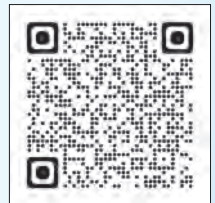
準化に向けた雪国秋田の魅力をPRするキャンペーンを実施するなど、観光関連事業者と連携した誘客プロモーションを展開します。

さらに、アフターコロナにおけるインバウンド需要の回復を見据え、ターゲットとなる市場の特性を踏まえた情報発信や受入態勢の整備を推進するとともに、海外直行便の運航再開に向けたセールスを実施します。

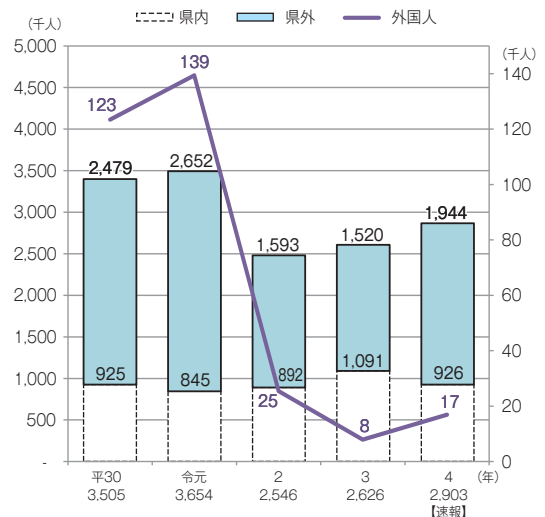


男鹿水族館GAOの新エリアがオープンしました！

近年大きく増加した校外学習や修学旅行等の教育利用に対応し、新たな観察学習エリア（タッチプール等）をはじめとした「教育利用等誘客促進エリア」を整備しました。



秋田県延べ宿泊者数（全施設）





文化・スポーツ・国際交流



文化の継承

本県には、ナマハゲや竿燈などの祭り行事や民俗芸能、発酵食をはじめとする特色ある食文化、縄文遺跡群など、多彩な文化財が受け継がれています。

令和3年には「大湯環状列石」と「伊勢堂岱遺跡」を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に、令和4年には「西馬音内の盆踊」、「毛馬内の盆踊」を含む「風流踊」がユネスコ無形文化遺産にそれぞれ登録されました。

こうした「秋田の宝」を次の世代に受け渡すため、適切な保存に加え、価値や魅力を踏まえた総合的かつ計画的な活用に向けた取組を進めています。

文化による元気の創出

本県が誇る伝統芸能をはじめとする多彩な文化事業の実施や秋田ならではの文化の魅力の発信により、交流人口の拡大につなげます。

また、文化芸術団体の活動促進に向けて多くの県民が参加・活動しやすい環境の整備を進めるとともに、高質な文化芸術に触れる機会を創出します。

さらに、本県の文化を創造していく役割を担う「あきた芸術劇場ミルハス」を核とした地域のにぎわいを創出するとともに、県全体の文化振興を図り、文化芸術の力による魅力ある地域の実現を目指します。

このほか、県民の読書活動をより一層推進するため、市町村との協働による読書活動を展開するほか、読書に親しむ気運の醸成を図り、若い世代の読書意欲の定着を図ります。



あきた芸術劇場ミルハス

スポーツ振興による地域の活性化

スポーツ振興を県民運動として展開するとともに、スポーツ王国復活に向けた取組を強化するため、平成21年に「スポーツ立県あきた」を宣言しました。

この宣言の趣旨を具現化するため、令和4年3月に策定した「第4期秋田県スポーツ推進計画『スポーツ立県あきた』推進プラン2022-2025」において、次の五つの柱を掲げ、様々な施策を体系的・計画的に推進しています。①ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進、②子どものスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上、③スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大、④全国・世界で活躍できるアスリートの発掘と育成・強化、⑤スポーツ活動を支える人材の育成と環境の整備

多文化共生社会の構築

令和4年12月末現在で96か国・地域4,509名の外国籍の方が秋田県内で生活しています。

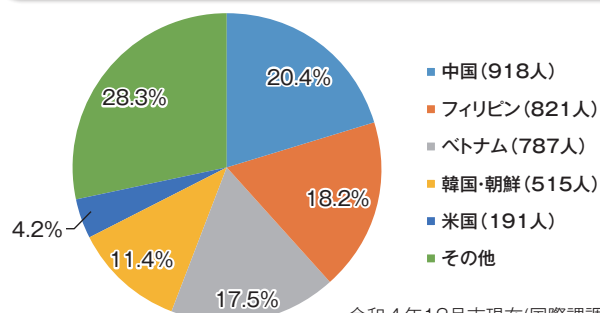
秋田県外国人相談センターの設置や、地域における国際理解講座の開催など、外国人が住みやすい環境づくりを進めています。

今後も市町村や国際交流団体等と連携しながら、多文化共生につながる取組を強化していきます。



国際理解講座
(園児向け)

国籍別在留外国人数上位5か国



令和4年12月末現在(国際課調べ)

きめ細かで質の高い教育の推進

県教育委員会では、学校・家庭・地域が一体となつて、「確かな学力と高い志を育てる教育の充実」、「心と体を育み自立を支える教育の充実」、「地域とともに取り組む多様な教育の展開」を図り、「ふるさとを愛し、社会を支える自覚と高い志にあふれる人づくり～みんなでつくろう『教育立県あきた』～」の実現を目指しています。

小・中学校及び義務教育学校では、家庭や地域、企業等に「キャリア教育」の意義を広く発信するとともに、各学校における地域の活性化に貢献する活動の充実を図ることで「地域に根ざしたキャリア教育」を一層推進します。

また、児童生徒一人ひとりにきめ細かく対応できる少人数学習や、教育現場におけるICTの効果的な活用などを引き続き推進し、「秋田の探究型授業」の更なる充実を図ります。

高校では、基礎的・基本的な知識や技能の習得による学力の定着に加え、国際感覚や世界的視野と高度な英語による発信力を持つ人材育成に努めます。

さらに、今後も進化を遂げるデジタル技術に適応し、県内はもとより国内外の様々な産業を支える人材の輩出に向け、論理的思考力や提案力、課題解決能力などの資質・能力の育成・向上を図ります。



デジタル教育 未来へRUNプロジェクト

令和4年度に大館国際情報学院高校、仁賀保高校、湯沢高校、羽後高校の普通科に「デジタル探究コース」を設置し、ドローン操作や動画作成など、デジタル技術を学ぶための様々な取組を行いました。今年度はコース設置校を10校に拡大し、県立高校におけるデジタル教育をより一層推進します。



教育研究の充実

本県には現在、大学が7校、短期大学が4校設置されており、教育研究のより一層の充実や地域社会への積極的な貢献に結び付く、様々な活動に取り組んでいます。

例えば、秋田県立大学では、秋田版スマート農業モデルの創出に向けた事業を展開しており、令和4年度には、事業の拠点である「アグリイノベーション教育研究センター」に新たに研究・管理棟を整備し、県農業が抱える高齢化や担い手不足等の課題解決に向けた取組を加速させるなど、県内産業の振興や、地域に貢献できる人材の育成を推進しています。

また、国際教養大学では、令和3年度の学科再編に伴い、人工・拡張知能に代表される最先端技術と人文科学的科目群を同時に学習できるカリキュラムを編成しました。各種技術革新の活用による社会問題の解決など、新たな価値を創造できる人材の育成のほか、学生と県内企業が協働で課題解決に取り組むプロジェクトなど、地域活性化に資する研究や取組を行っています。



国際教養大学の学生寮が リニューアルしました！

国際教養大学の学生寮である「こまち寮」が約1年間にわたる改修工事を終え、リニューアルしました。

国際教養大学では、寮生活を大切な国際教養教育の一部と捉えており、新入生は、入学してからの1年間、日本全国から集まる学生や世界各国からの留学生との共同生活を経験することで、社会性や問題解決能力を身に付けます。



令和5年3月31日 完成記念式典の様子

県財政の状況

過去10年における一般会計当初予算の規模をみると、平成26年度から平成28年度は経済雇用対策の積極的な実施等により6,000億円台で推移してきましたが、制度融資の減少等により平成29年度から令和2年度は6,000億円を下回りました。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策や県内経済を下支えする対策を講じており、6,000億円台となっておりますが、令和4年度以降は再び6,000億円を下回っています。

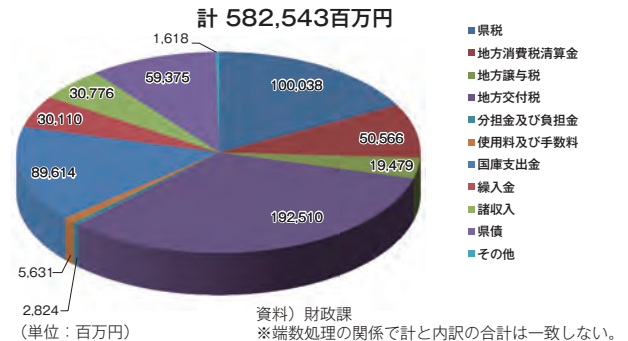
歳入の内訳としては、地方交付税が最も多く、続いて県税、国庫支出金、県債の順になっています。また、歳出の内訳としては、人件費や公債費など義務的な経費の占める割合が高くなっていますが、事務事業の見直し等を行うことで、必要な取組の財源の確保に努めています。

令和5年度当初予算の特徴について

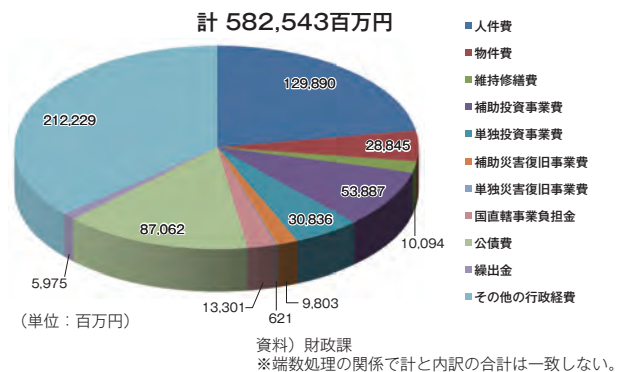
令和5年度当初予算については、国の政策とも歩調を合わせつつ、人口減少問題の克服に向けた「若年女性の県内定着・回帰」や「魅力的な職場づくり」、「賃金水準の向上」、「カーボンニュートラルへの挑戦」や「デジタル化の推進」に向けた取組など、本県の優位性を更に伸ばし、「魅力 醸す秋田」を実現するための施策・事業に予算を集中的に配分する未来指向型の予算とすべく編成しており、総額5,825億円となっています。

新型コロナウイルス感染症への対応については、国のコロナ政策の転換により不要となった事業等を終了するなど平時に向けた見直しを行っているほか、物価高騰対策については、本予算で計上している持ち家の断熱・省エネ改修支援などの事業に加えて、令和4年度12月補正予算等において前倒して計上した省エネ改修に係る各種助成事業等もあり、これらを一体として最大限活用し、各種支援に取り組むこととしています。

令和5年度当初予算一般会計歳入



令和5年度当初予算一般会計歳出



今後の県財政運営

令和5年度は、人口減少の影響などによる実質的な交付税（普通交付税＋臨時財政対策債）の減少が見込まれ、また、円安や原油価格・物価高騰の影響による地域経済へのリスクも大きく、依然として厳しい財政状況が続くものと予想されます。

こうした厳しい状況にあって、今後も、歳出の不断の見直しや国等の支援制度の活用、財政の健全性に配慮した県債発行の抑制、市町村や民間等の多様な主体との協働等の取組を一層進めることで、将来負担の縮減を図りながらも、人口減少問題の克服のため、多くの人を惹きつけ「魅力 醸す秋田」の実現に向けた取組を強力に推進してまいります。

なお、財政状況や予算編成方針、令和5年度当初予算の概要、財政の中期見通しについては、県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」にも掲載していますのでご覧ください。



データでみる秋田県



秋田県の日本一と全国ベスト3

1位	ダリア作付面積	1,086a	令和2年
1位	ラズベリーの出荷量	1.9 t	令和元年
1位	70歳以上働ける制度のある企業割合（21人以上規模企業）	48.5%	令和3年度
1位	理容所・美容所の数（人口10万人当たり）	548.2か所	令和2年度
1位	NHK放送受信料の世帯支払率	97.9%	令和3年度末
1位	一戸建率	80.7%	令和2年
1位	持ち家率	77.6%	令和2年
1位	公立小学校6年国語（平均正答率）	71%	令和4年度
1位	公立中学校3年国語（平均正答率）	73%	令和4年度
1位	公立小学校6年理科（平均正答率）	71%	令和4年度
1位	重要無形民俗文化財の件数	17件	令和4年
1位	運転席のシートベルト着用率（高速道路等）	100.0%	令和3年
1位	献血率（20～29歳）	8.7%	令和3年
1位	献血率（30～39歳）	8.0%	令和3年
1位	男子17歳 身長	171.9cm	令和3年度
1位	男子17歳 体重	65.9kg	令和3年度
1位	女子13歳 身長	156.1cm	令和3年度
1位	女子12歳 体重	46.3kg	令和3年度
1位	湖の深度（田沢湖）	423.4m	－
2位	食料自給率（カロリーベース）	200%	令和2年度
2位	りんどうの出荷量	9,560千本	令和3年
2位	ホップの生産量	50 t	令和3年
2位	風力発電導入量	648MW	令和3年末
2位	地熱発電導入量	134,499kW	令和2年度末
2位	耕地面積（1個人経営体当たり）	3.1ha	令和3年
2位	睡眠時間の長さ（週全体1日当たり）	486分	令和3年
2位	清酒の販売（消費）数量（成人1人当たり）	7.2ℓ	令和2年度
2位	介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	34.4か所	令和2年
3位	テッポウユリの出荷量	1,361千本	令和2年
3位	はたはたの漁獲量	406 t	令和2年
3位	公立中学校3年理科（平均正答率）	52%	令和4年度

資料）調査統計課

令和5年12月11日
白神山地は世界遺産登録30周年を迎えます！



白神山地の新たなシンボルツリー「岳岱大ブナ」

■ 白神山地とは

白神山地は、秋田県北西部、青森県南西部の県境にまたがる広大な山岳地帯の総称です。

ここには、世界最大級の原生的なブナの自然林が残されており、ブナ林を基盤とする豊かな動植物群が生息するなど多様な生態系が形成されており、1993年（平成5年）12月11日に世界自然遺産に登録されました。

表紙について

能代港洋上風力発電所

写真提供：秋田洋上風力発電(株)

洋上風力発電の導入に関する秋田県の取組については、冊子12ページ「エネルギー・資源」のトピックをご覧ください。

県のマーク(県章) 県旗



県章 昭和34年公募によって決められました。秋田の「ア」を図案化したもので、県の発展する姿を表しています。

県旗 旗の中央には白抜きの県章を入れ、地色は朱茶。大きさは、タテ140センチ・ヨコ200センチです。

秋田県 PRキャラクター んだッチ

秋田をPRするために近未来からやってきた、なまはげ型の子供ロボットです。



©2015 秋田県んだッチ

「ふるさと納税」

携帯電話用電子申請サイト

～ふるさと秋田への想いをぎずなに～

秋田県を応援してくださる方々のご支援をお待ちしております。



令和5年6月発行

発行／秋田県 企画振興部総合政策課

〒010-8570 秋田市山王 4-1-1

TEL 018-860-1217

FAX 018-860-3873

Eメール seisaku@pref.akita.lg.jp

秋田県公式
ウェブサイト「美の国あきたネット」

<https://www.pref.akita.lg.jp>

この印刷物は1,000部作成し、印刷経費は1部当たり154.00円です。



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。